

離島振興計画 フォローアップ（最終報告）の概要

前離島振興課振興第一補佐 中村 隆
離島振興課振興第一補佐 中村克彦
離島振興課振興第一係長 渡邊英彦

1. はじめに

現在の離島振興法は、平成一四年の通常国会において成立し、平成一五年四月から施行されたものである。その際、国が離島振興計画を定めていた従来の仕組みが改められ、国が離島振興基本方針を定め、都道府県が当該基本方針に基づき離島振興計画を作成する仕組みとなった。

この新たな仕組みの下、離島振興計画は、離島振興対策実施地域を有する関係二五都道府県により一〇年間の計画として策定され、その計画に基づき各種の離島振興対策が実施されているところである。

2. フォローアップ作業等の内容

今般、各離島振興計画が策定されて概ね八年が経過したところ、国土交通省離島振興課では、終期を迎えつつある各計画の進捗等を把握した上で、離島振興基本方針も含めた全体の総括を行うため、離島振興計画のフォローアップ作業を行い、最終報告としてとりまとめた。
本稿では、その概要について紹介させて頂く。

フォローアップ作業は、それぞれの地方公共団体において離島振興計画の策定当初の課題や目標を踏まえつつ、離島振興対策実施地域における計画の進捗状況や継続的な課

題を把握していただき、国土交通省がそれらの結果をヒアリング等において集約するとともに、必要な事項について追加的にアンケート調査を行い、とりまとめや分析を国で行った。

これまでの作業経緯等は次のとおりである。

- ①平成二二年度上半期・・
- ・各地方公共団体から基礎データを収集・整理
- ・都道府県へのヒアリングを実施
- ②平成二二一年一二月九日・・
- ・国土審議会離島振興対策分科会において中間報告
- ③平成二三一年一、二月・・
- ・離島振興計画フォローアップアンケート調査を実施
- ・関係地方公共団体の職員や地元関係者との意見交換会を実施
- ④平成二三三年五月九日・・
- ・国土審議会離島振興対策分科会において最終報告

3. 離島振興計画フォローアップ（最終報告）の概要

(1) 全体の構成

離島振興計画フォローアップ（最終報告）は、第一～四章で構成され、各章の主な内容は次のとおりである。

第一章 離島の概要・・

・ 離島振興計画フォローアップの目的、背景等

第二章 離島の概況・・

- ・ 人口減少、高い高齢化率、物価高騰、離島の厳しい現状
- ・ 離島の重要な国家的役割や国民的役割
- ・ 地域が創意工夫を活かして行っている様々な取組
- ・ 離島振興計画フォローアップアンケートの調査結果の概要として、分野別ごとの重点的取組や評価結果、また、内海・外海や近海・遠海の比較結果等

第三章 離島振興計画の各分野における状況

・ 各分野別の現状や取組に関する評価等（具体的な内容は本章「(3) 各項目の概要」参照）

第四章 今後の離島振興法改正に向けて

- ・ 今後必要な論点や検討課題
- ・ 離島振興法改正の想定スケジュール

なお、第二章の後半からは、各項目の記述内容を「計画策定当初の課題」と「取組状況と現状の評価」に分類することで、当初の課題に対する現在の状況がどうなっているのかを把握しやすいように工夫した。

また、離島振興計画フォローアップアンケートの調査結果のほか、取組事例等を事例集やコラムとして掲載し、記

述内容の背景となるバックデータや具体的な事例などが参照できるようにとりまとめた。

(2) 全体の概要

今回のフォローアップにより明らかとなった点をごく簡単にまとめると次のとおりである。

まず、離島の概況であるが、離島振興法に基づく有人離島において、平成一二年から一七年の五年間で人口が八パーセント減少するとともに、平成一七年の高齢者比率が三三パーセントに達するなど、人口減少や高齢化が進行している。離島の基幹産業である農林水産業も低迷しており、離島を取り巻く現状は依然として厳しい。

次に、離島振興施策全般についてであるが、これまでインフラ整備等が中心であった取組が、今後は観光・交流などを重視するなど、重点化の軸足が移ってきている。また、島外交通などのように引き続き国に支援を期待する分野や、輸送コスト縮減のように地方公共団体による支援制度がほとんどないため国への支援を期待する分野もある。

個々の取組分野においては、例えば、インフラ整備では予算が大幅に減少しているものの、これまでと同様に今後も「道路」「港湾」「水産基盤」の整備を重視しているほか、交通体系の関係では新たに「運賃低廉化」に対する国への期待が高まっていることや、医療の関係では非常勤医師数

が増加しているものの常勤医師が減少していることから、引き続き離島医療の充実が必要であることが明らかになった。

(3) 各項目の概要

以下、離島振興計画フォローアップ（最終報告）のうち、各自自治体へのアンケート結果、各分野別の考察を中心に記載する。

1) 離島振興計画フォローアップアンケートの結果（総括）

①分野別の取組の傾向（図1参照）

・これまで、「インフラ整備」「観光・交流」「島外交通」「産業」「医療」等の分野で、重点的な取組が行われてきた。
・今後は、「観光・交流」「産業」「島外交通」「医療」「インフラ整備」等の分野で、重点的な取組を行う意向が多い。
・国への支援については、「島外交通」「医療」「インフラ」「産業」「福祉」等の分野で期待が大きい。

②これまで及び今後の重点的取組分野の比較等（図2参照）

・「観光・交流」「島外交通」「産業」「医療」の分野について、これまでもまた今後も重点的に考えている。
・「福祉」「雇用創出」の分野について、これまで以上に今後の重点的な取組に対する意向が大きい。
・一方、「インフラ整備」は、引き続き重点的取組の意向

図1 分野別の取組の傾向

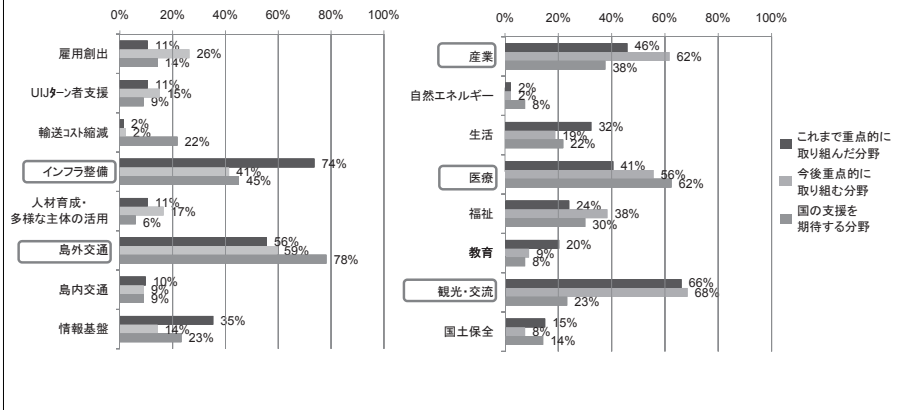
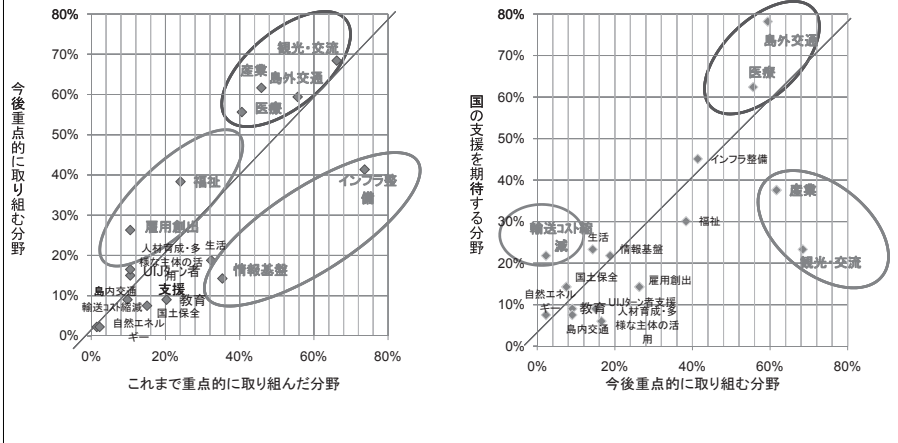


図2 これまで及び今後の重点的取組分野の比較(左) 今後の重点的取組分野及び国の支援を期待する分野の比較(右)



はあるものの、これまでと比較して今後の重点的取組の意向は相対的に低い。

- ・「島外交通」「医療」「インフラ整備」の分野について、今後重点的な取組の意向があり、国支援の期待も大きい。
- ・「産業」「観光・交流」の分野は、今後の取組の意向は大きいものの、国支援の期待は相対的に低く、地方公共団体自身でやっつけようとする姿勢が伺える。
- ・一方、「輸送コスト」は、今後の重点的な取組の意向は小さいものの、その割には国への支援の期待は大きい。

③これまでの取組に対する分野別の評価（図3参照）

- ・「インフラ整備」「生活」「医療」の分野で、これまでの取組に対する評価が高い。
- ・「福祉」「情報基盤」「島外交通」「観光・交流」「国土保全」「教育」「産業」についても比較的评价が高い。
- ・一方、「UIJターン支援」「輸送コスト縮減」の分野で評価が低い。
- ・また、「人材育成・多様な主体」「島内交通」「雇用創出」についても比較的评价が低い。

④内海及び外海の比較（図4参照）

- ・全体として、「島外交通」「福祉」「国土保全」の分野で、外海より内海で重点的な取組に対する意識が高い。また、

「産業」「雇用創出」等の分野では内海より外海で重点的な取組に対する意識が高い。

- ・また、「医療」分野については外海より内海で今後重点的に取り組むべきと考えており、「インフラ整備」「観光・交流」については内海より外海で今後重点的に取り組むべきと考えている。
- ・また、「輸送コスト」分野では、国に支援を期待する分野として、内海より外海の方が今後重点的に取り組むべきと考えている。

⑤国境周辺に位置する離島について（図5・6・7参照）

- ・有人離島を有する地方公共団体のうち、九割以上の地方公共団体が国境周辺に位置する離島特有の問題が発生しているとしており、その問題として「漂流・漂着物の処分」が最も多く、次いで「漁船操業時の外国船とのトラブル」「外国由来の大気汚染等の環境の変化」と続いてきている。
- ・有人離島を有する地方公共団体のうち、二割以上の地方公共団体が国境周辺に位置する離島特有の問題が発生しているとしており、その問題として「漂流・漂着物の処分」が最も多く、次いで「漁船操業時の外国船とのトラブル」「外国由来の大気汚染等の環境の変化」と続いて

図3 これまでの取組に対する地方自治体の自己評価

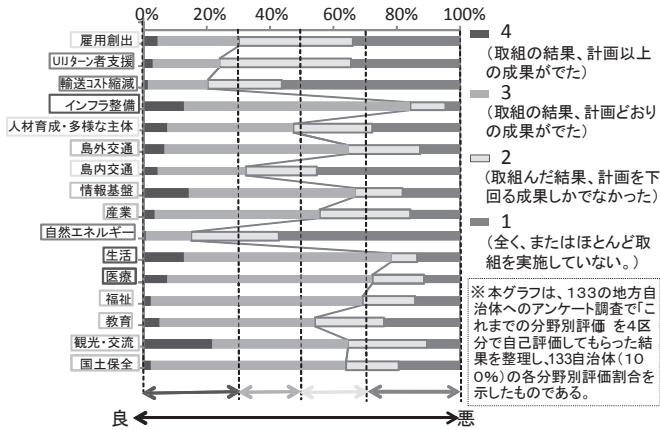


図4 分野別の内海及び外海の比較分別

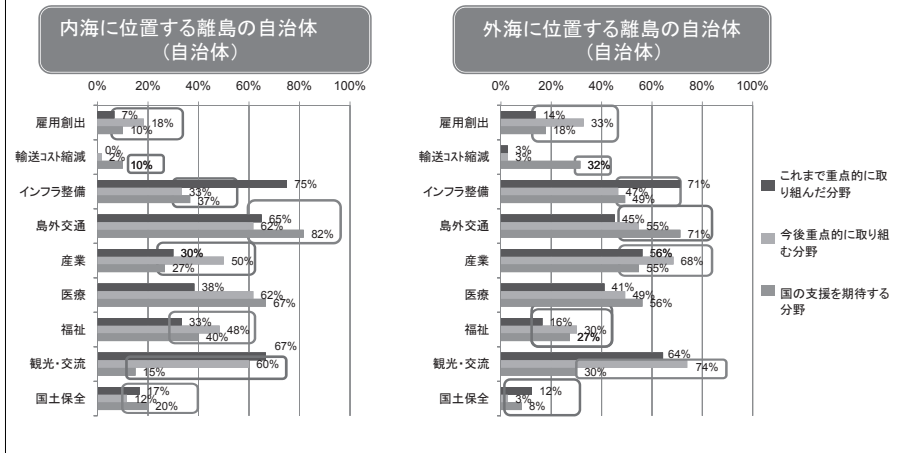
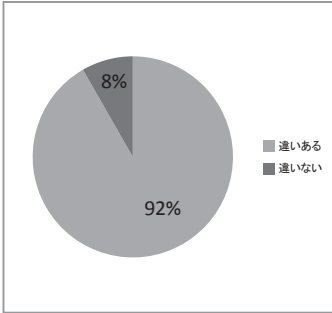


図5 国境周辺に位置する離島の役割

○国境周辺に位置する離島とその他の離島の役割に違いがあるか



○国境周辺に位置する離島とその他の離島の役割に違いがあるか

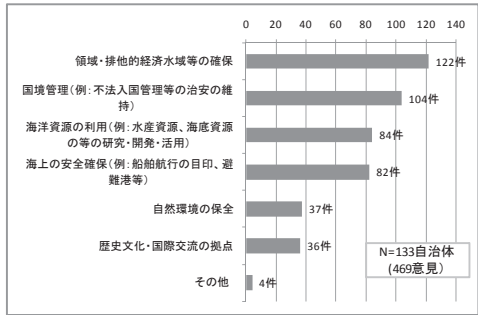
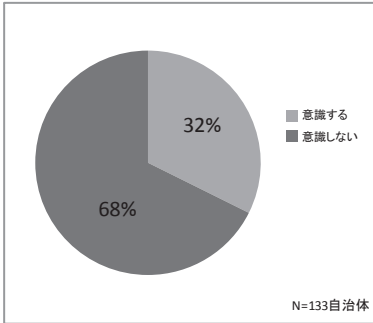


図6 国境周辺に位置する離島への意識

○国境周辺に位置する離島を意識することはあるか



○国境周辺に位置する離島を意識するときはどのようなときか

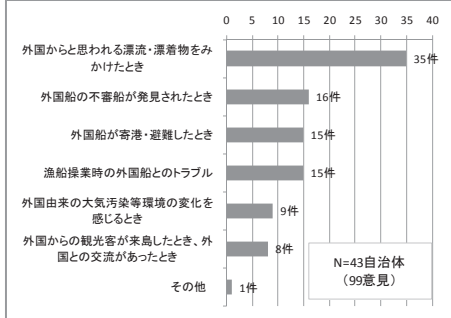
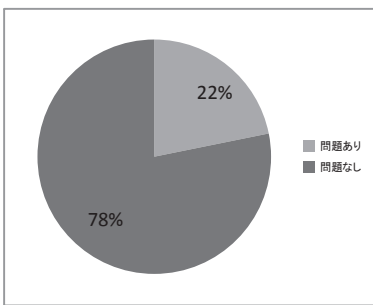
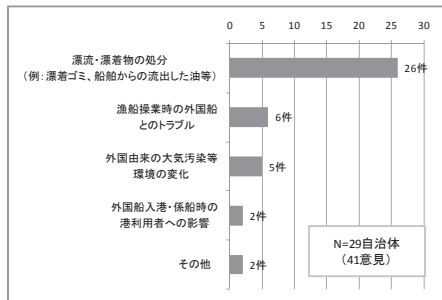


図7 国境周辺に位置する離島特有の問題

○国境周辺に有人離島特有の問題が発生しているか



○国境周辺に有人離島特有のどのような問題が発生しているか



いる。

2) 離島振興計画の各分野における状況

① 公共事業（インフラ整備）

【現状】（図8参照）

・公共事業予算については、平成九年度をピークに、減少の一途。平成二二年度予算が平成九年度に比べ、全国平均約六割に対して、離島は約三割。このため、今後とも必要な離島予算の確保が求められる。

・離島の公共事業の内訳では、「水産基盤」が最も大きく、次いで「道路」「港湾」と続く。このシェアの順番は、近年変わっていない。

【今までの取組の評価、今後の課題】

（全体的な傾向）

今次計画においても、各地方公共団体とともにインフラ整備に予算を投資してきており、総じて重要な問題として高い意識で取り組んでいる。今後、引き続き重要な分野として既存施設の老朽化対策等が望まれている。一方で、軸足が他の重点分野にシフトする意識が見うけられる。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図9参照）

・インフラ整備については、これまでの取組としては、「道

図8 離島関係公共事業予算の推移（指数）

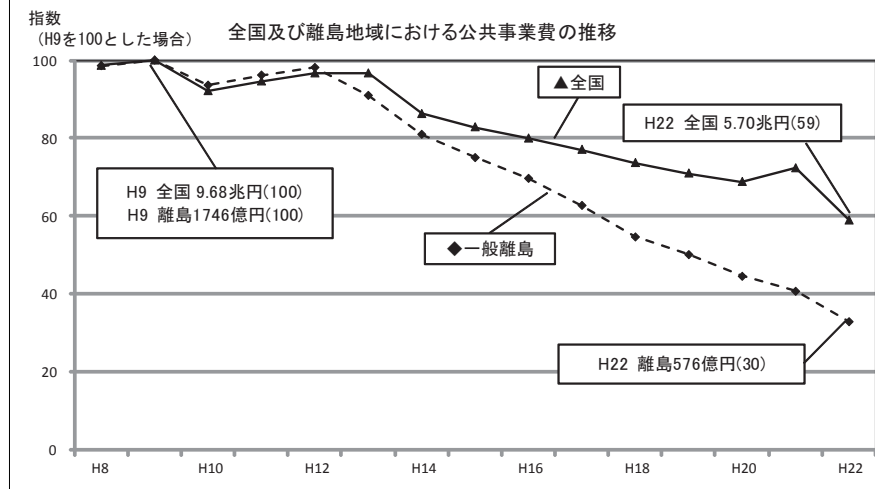
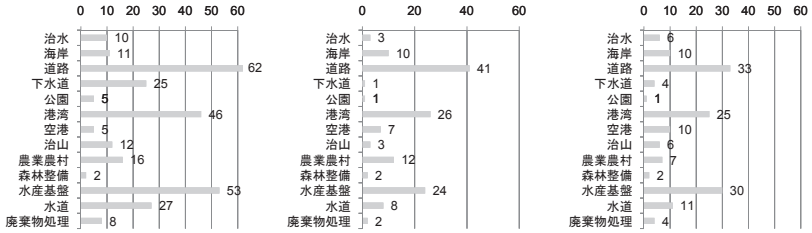


図9 アンケート調査結果（インフラ整備）

これまでに重点的に取り組んだ内容 今後特に重点取り組む内容 今後特に国からの支援を期待する内容



路」「水産基盤」「港湾」が大きい。

・今後の重点取組としては「道路」「港湾」「水産基盤」の意向が大きい。

・国の支援の期待については「道路」「水産基盤」「港湾」が大きい。

・以上、これらは離島の公共事業予算の上位三つと同じものとなっている。

・現地での意見交換会では、「インフラ整備は進捗したが、今後は施設の維持管理が課題だ」「高齢者をはじめとする利用者が使い易い浮桟橋を整備して欲しい」「公共事業の大幅削減のため島の建設業者に大きな影響がでている」「県でドクターヘリを整備したが、島にはヘリポートが整備されていない」といった意見が出ていた。

②交通体系の整備（離島航路、離島航空路）

【現状】

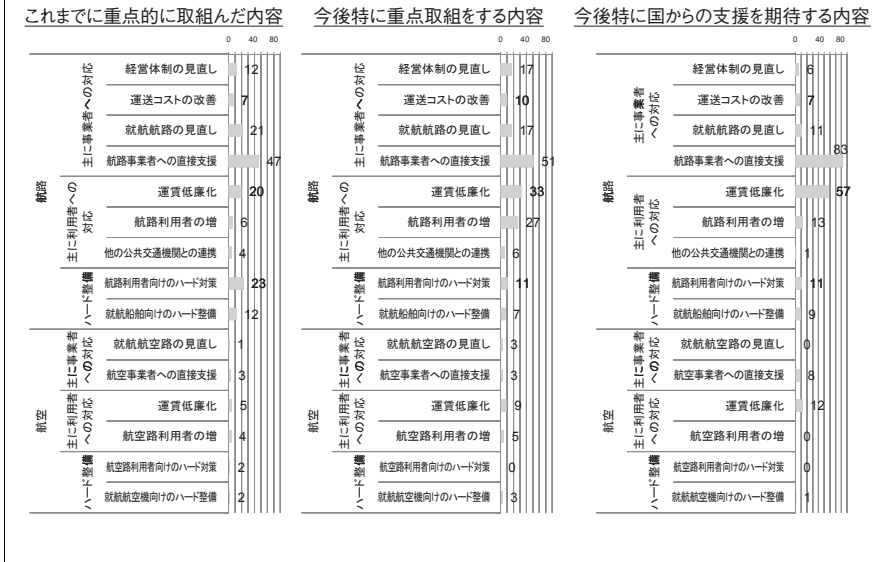
・離島航路の利用者数は平成一四年と一八年を比較すると約一パーセント減。

・離島航路の一六パーセントで減便または廃止。三四パーセントで運賃値上げを実施。

・減便または廃止により、離島—本土間の往復が不便となり、通院や買物等様々な分野に影響が出ている。

・離島は、家計に占める交通費に関する支出が全国平均よ

図10 アンケート調査結果（島外交通）



り二〜五割高く、航路値上げの影響は大きい。
 ・離島航空路についても、平成一五〜二二年の間で六路線が廃止となった。

【今までの取組の評価、分析】
 （全体的な傾向）

条件不利地域である離島の最も特徴的な本土との隔絶性から、全体として、島外交通を重要な問題として捉え、これまでも重点的に取り組んでおり、また今後も重点的に取り組むとしている。一方で、生活航路は生活の足として基本的な交通手段であること、地方公共団体としての財政的な限界等から、国の支援に頼らざるを得ない状況であり、今後とも国に期待するところが大きい。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図10参照）

- ・ 島外交通については、これまでの取組もまた今後の重点分野も、「航路事業者への直接支援」が最も多い。
- ・ これまでの重点的な取組として、事業者への対応として「航路事業者への直接支援」等、周辺整備として「航路事業者向けのハード対策」が行われてきた。
- ・ 今後の取組としては、航路事業者への対応として「航路事業者への直接支援」、利用者への対応として「運賃低廉化」や「航路利用者の増（例えば、観光客誘致等航路利用

の働きかけ」の意向が大きい。

・国の支援の期待についても航路・航空路事業者への対応として「航路事業への直接支援」、利用者への対応として「運賃低廉化」が大きい。

・現地での意見交換会では、「離島のハンディは海であり、航路は海の国道である。航路維持は航路事業者だけでは無理であり、国がもっと航路に対する支援を行うべき」「もっと航路運賃の低廉化を」「公設民営化を図るための新造船にさらなる補助を」「海を隔てた厳しい状況は外海も内海も同じであり、欠航に対する不安がある」「不安定な航路は島の観光にとってもネックとなる」「航空路の運賃について、割高感がネックである」といった意見が出た。

③交通体系の整備（島内交通）

【現状】

・バス路線が運行されているのはわずか二二パーセント（五六島）の離島。

・計画期間中に、人口減に伴いバス路線は八島で一部路線廃止。

・一方で高齢化に伴い、一四島でコミュニティ交通の導入もある。

【今までの取組の評価、分析】

（全体的な傾向）

島内交通の分野については、離島航路などの島外交通ほど重点的な取組姿勢は見られないものの、著しい高齢化が進む中、島内の交通手段の確保は重要な課題である。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図11参照）

・これまでの重点取組は、「交通事業者への直接支援」「バスルート等の見直し」「デイマンド交通等新たな公共交通の導入」の割合が高い。特に、交通空白地域の解消等のため、コミュニティ交通や乗合バスなどを導入したことを挙げた自治体が多かった。

・今後の力点分野は、「デイマンド交通等新たな公共交通の導入」の割合が高い。特に、増加する高齢者の交通手段の確保を挙げた自治体が多かった。

・国への支援の期待は、自治体の回答数は少なかったが「交通事業者への直接支援」「運賃低廉化」への期待があり、特に、人口減少や高い高齢化で民間では存続不可であり、国の支援が必要との意見が多かった。

・意見交換会では、「離島架橋の整備が進んでいない」「島内道路の整備の推進が必要」「赤字バスに対する国の支援を」といった意見があった。

④輸送コスト

【現状】

・輸送コストは、離島特有の海による隔絶性に起因した課題である。

・これまで、物の輸送に関しては、国の支援制度は無く、また、地方公共団体の支援制度もほとんど無い。

・「生活物資」等の移入品の輸送コストについては離島の物価高の要因の一つ。また、「離島の生産物」等の移出品の輸送コストについては本土との競争力のマイナス要因の一つとなっている。

【今までの取組の評価、分析】

(全体的な傾向) (図12参照)

・輸送コストについて、これまで重点的な取組はなされておらず、また、今後も重点的な取組の意向は小さいものの、その割には国への支援の期待は大きい。

・特に、国への支援の期待は、内海の離島よりも外海の離島に顕著である。

(アンケート結果、意見交換会での意見) (図13参照)

・輸送コストの縮減には至っていない、または取組が十分ではないとする自治体が多かった。

・本土に近接しているため、海上輸送コストが大きな問題

にならないという自治体もあった。

・輸送コスト負担で生産者が意欲を失わないよう農水産物等の海上輸送費の補助を行うことを挙げている自治体が多かった。

・国への支援を期待する分野では、「島内への移入物の運搬費等への直接支援」「島外への移出物の運搬費等の直接支援」「航路事業者への直接支援」の割合が高い。

・特に、ガソリンや食料品等の生活必需品の価格が高いため、生活物資輸送船舶や運賃への補助強化を掲げている自治体や、本土との競争条件確保のための離島産品の輸送コスト軽減を挙げている自治体が多かった。

・意見交換会では、「本土と比較して輸送コストや輸送時間がかかることが問題。国に離島の産物の輸送費に対して支援を求める」「海路についても国道であることから輸送コストに対する国の支援を」「人の移動に対する支援に加え、物の移動に対する支援を」「輸送コスト低減のため、ロットをまとめたり安定出荷をしたいが、離島の生産物はそれもできない」「輸送コスト縮減の取組ががんばっていると国から支援をしてもらいたい」「漁船の燃油代が多大にかかる」「輸送コスト高は、航路事業者が一社であることに起因するのではないか」といった意見が出た。

図11 アンケート調査結果（島内交通）

これまでに重点的に取組んだ内容 今後特に重点取組をする内容 今後特に国からの支援を期待する内容

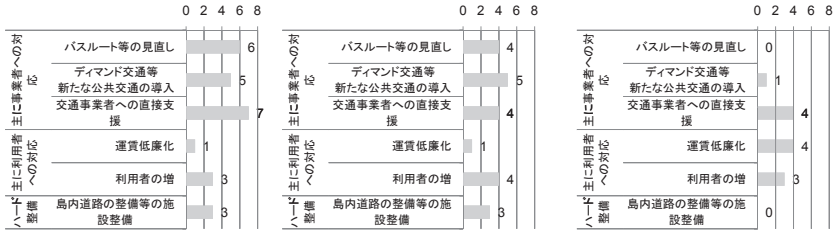
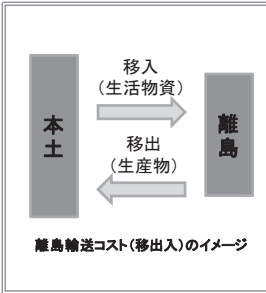
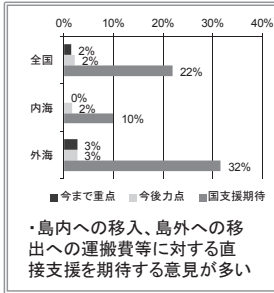


図12 離島の輸送コスト

○ アンケート調査結果(輸送コスト) ○ 離島への移出入に係る海上コスト ○ 地方公共団体の支援制度の例



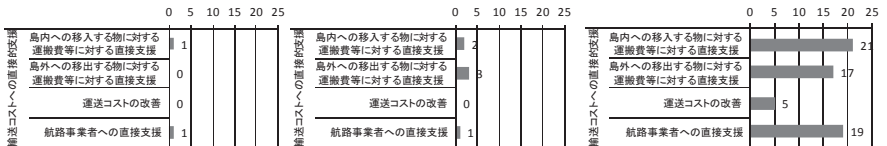
・これまで、地方公共団体の輸送コストに係る支援制度はほとんどない。

(例)

- ・家庭用プロパンガスの航路運送経費の補助(北海道)
- ・島への小麦粉や野菜等の食料品、島外への漁獲物等の移出に係る海上貨物運賃について補助(東京都)

図13 アンケート調査結果（輸送コスト）

これまでに特に重点的に取組んだ内容 今後特に重点取組をする内容 今後特に国からの支援を期待する内容



⑤ 高度情報通信ネットワーク等の充実

【現状】

- ・ブロードバンドが利用できない離島は二五八島のうち一〇島のみ。

・今後の離島におけるブロードバンドサービスの課題は、高速大容量通信に対応すべく、光ファイバー等超高速インフラの整備を加速化させることが必要。

【今までの取組の評価、分析】

（全体的な傾向）

離島においては、情報基盤の整備が遅れていたが、ようやく近年ブロードバンド環境が整ってきたところである。このような状況の中、情報基盤の分野は、全体として、これまで比較的的重点的に取り組まれてきた分野の一つである。ここ数年で、ある程度の基盤の底上げが図られたことから、今後は、これまでより重点化のウエートが低くなっていくものの、国の支援は引き続き期待されている。また、二〇一五年頃を目途にすべての世帯でブロードバンド利用の実現を目標とするいわゆる「光の道」構想への対応、加えて、遠隔医療など様々な分野での情報基盤の高度利用、さらには、高齢者等の情報リテラシーの向上等が必要である。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図14参照）

・これまでの重点取組は、「光ファイバー敷設等のハード

施設の整備や支援」「地上デジタル放送に関する取組」「離島の情報発信」の割合が高い。

・今後の力点は、「光ファイバー敷設等のハード施設の整備や支援」「地上デジタル放送に関する取組」「離島の情報発信」の割合が高い。

・国への支援の期待は、「光ファイバー敷設等のハード施設の整備や支援」「地上デジタル放送に関する取組」の割合が高い。

・意見交換会では、「今後は情報基盤を活かしていくことが課題である」「都市と離島の情報サービス格差が広がっていることが課題」「光ファイバーがきていないことが課題」「島内でADSLとISDNがあり、島内でも情報格差がある」といった意見が出た。

⑥ 農林水産業等の振興

【現状】（図15参照）

・離島における農林水産業生産額の推移は、平成二年のピークを境に、平成一八年には半減しており、大幅な生産額の減少が見られる。

・各離島では、より地域の特色を生かした産業とするため、地域ブランド化の確立、高付加価値化、地産地消、販路の拡大、観光業との連携等を積極的に促進しているところである。

図14 アンケート調査結果（情報基盤）

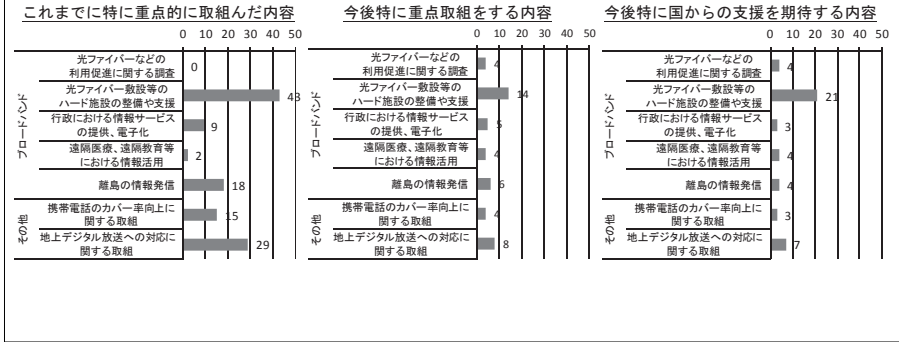
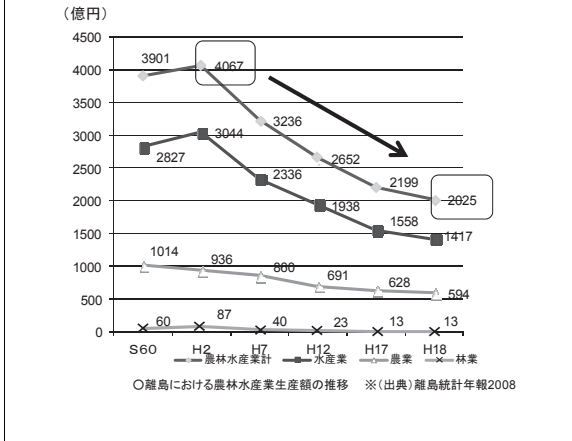


図15 離島における農林水産業生産額の推移



【今までの取組の評価、分析】
 (全体的な傾向)

離島の基幹産業である農林水産業は水産資源の減少や生産物の価格の低迷等の様々な問題を抱えており、例えば水産資源管理や高付加価値化などは重点的に取り組むべきとの意識が高い。また、今

後も引き続き重要な分野として捉えている。

(アンケート結果、意見交換会での意見) (図16参照)

・ 産業について、これまでの重点的な取組として、「水産資源管理」「高付加価値化(ブランド化等含む)」「地域資源を活かした特産品の開発」等が行われてきた。

・ 今後の取組は、「高付加価値化」「担い手への取組支援」「水産資源管

理」「地域資源を活かした特産品の開発」「販路拡大」等の意向が大きい。

・国の支援の期待は「担い手への取組支援」「水産資源管理」等が大きい。

・意見交換会では、「離島は輸送コストが高く、本土に比べて不利。輸送コスト削減のための国の支援が必要」「飼料、肥料等の島内への輸送費、島で作られた生産物の島外への輸送費が課題」「離島の産業振興のため、商品開発、高付加価値化、販売力強化等に関して国の細やかな支援が必要」「水産資源問題を懸念」「六次産業化を進めることが必要」「もっと都会でのPRが必要」「島外の外貨を稼ぐことが必要」「後継者不足が課題」「航路の不安定さのため、物販販売も定期的に出せない」「企業誘致のためには特区制度を設け法人税減免のようなインセンティブが必要」「建設業衰退のフォローとして他事業への転換を図りたい」といった意見が出た。

⑦自然エネルギー等の活用

【現状】

・自然エネルギーを活用して発電している離島は全体の七パーセント（二九島）のみ。

・自然エネルギー等を活用するための設備の導入には大きな費用がかかるため、発電施設等の立地場所や電力等の

利用方法、採算性、環境への影響等について熟慮が求められ、それらを国、地方公共団体等が有効に導入支援することが課題となっている。

【今までの取組の評価、分析】 （全体的な傾向）

離島は沿岸の風力を利用しやすい地理的条件にあるなど、自然エネルギー利用のポテンシャルが高いものの、全体として重点化の姿勢は低位であった。現在は自然エネルギーについては限られた離島で導入されている程度であるが、今後、より多くの離島での展開が期待される分野である。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図17参照）

・自然エネルギー導入のための検討を行っているもの、コスト面の課題等から実施にはいたっていない市町村が見受けられる。

・自治体の回答数は少なかったが「余剰電力の活用・省エネ化」「電気自動車の導入」「マイクログリッドなどの試行的実施」の取組がある。

・意見交換会では、全体として、「自然エネルギー」分野の意見が少なかったが、これは、実際に導入している離島はまだ限られており、今後も離島での効率的運用等の課題があるためと考えられる。

⑧生活環境の整備

【現状】

- ・ 離島の水道普及率は全国と同程度（約九八パーセント）。
- ・ 離島の污水处理人口普及率は全国約八四パーセントに対し、約四〇パーセントで低い。引き続き下水道等の整備の推進が重要。

- ・ 廃棄物・リサイクルについては、島内で対応ができず本土へ移出するための搬送費が課題となっている。

【今までの取組の評価、分析】

（全体的な傾向）

離島においては地理的特性や集落形態等から上水道の確保や污水处理施設や廃棄物処理施設の整備等が課題であり、全体として、生活分野に関して比較的、重点意識をもって取組が行われている。今後は、特に、国に対して廃棄物対策に係る支援が求められている。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図18参照）

- ・ これまでの重点取組は、「下水道等の污水处理」「上水道」「廃棄物対策」「消防活動」の割合が高い。

- ・ 今後の力点は、「廃棄物対策」「上水道」「消防活動」の割合が高い。

- ・ 国への支援の期待は、「廃棄物対策」「上水道」「海岸漂着物対策」「下水道等の污水处理」の割合が高い。

- ・ 意見交換会では、簡易水道の整備、島民による海岸の漂着物回収の取組、また島外からの海岸清掃活動への参加などの取組が報告された。また、「外国からの漂着ゴミが多い。自治体のみでは対応ができなくなっている」「本土に廃棄物等を運ぶ必要があり、コストがかかる」「下水道整備は本土と補助率が変わらないので、離島での補助率の嵩上げを」「高齢者や車のない人が買物物ができない状況になりつつあり危惧する」といった意見が出た。

⑨医療の確保

【現状】

- ・ 医師確保等が喫緊の課題。
- ・ 医師数は増えているものの、常勤医師の減少を非常勤医師で補う事例がみられる。
- ・ 医師が常駐しない離島（離島全体の四二パーセント）での定期的な巡回診療、遠隔医療等と併せて引き続き離島医療の充実に努める必要がある。

【今までの取組の評価、分析】

（全体的な傾向）

医療については、島内に医者がない離島があること、

図16 アンケート調査結果（産業）

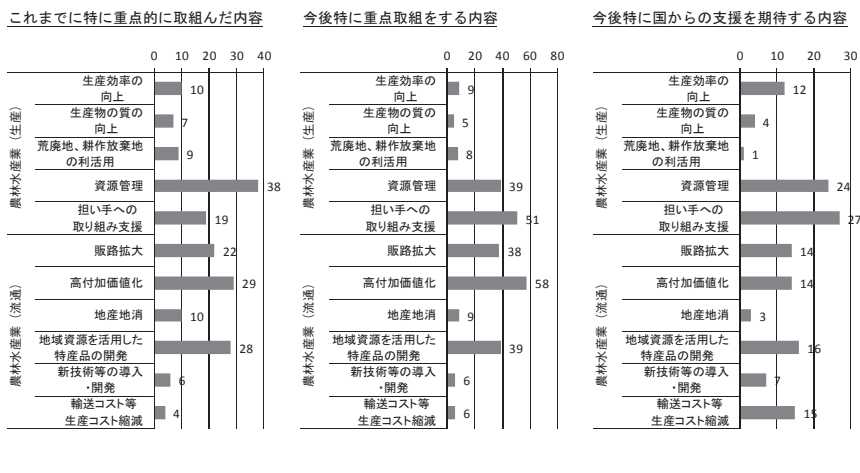


図17 アンケート調査結果（自然エネルギー）

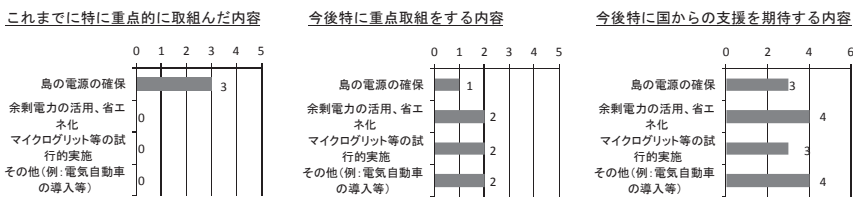
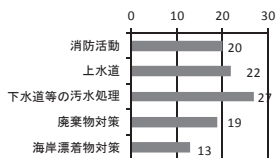
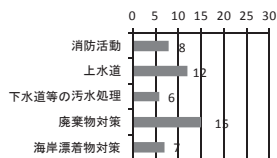


図18 アンケート調査結果（生活）

これまでに特に重点的に取組んだ内容



今後特に重点取組をする内容



今後特に国からの支援を期待する内容

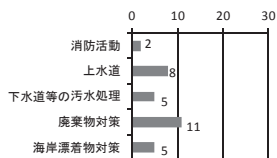
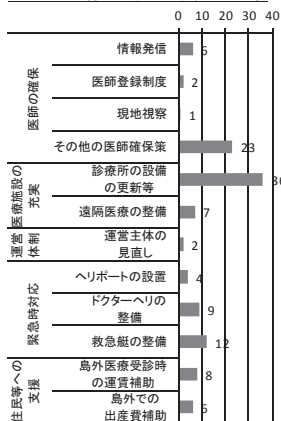
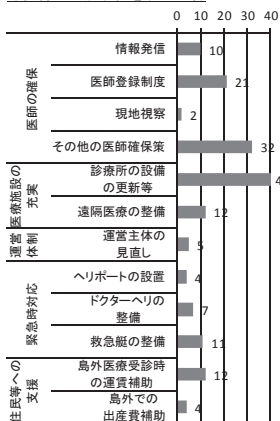


図19 アンケート調査結果（医療）

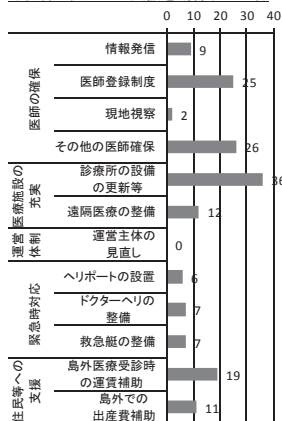
これまでに特に重点的に取組んだ内容



今後特に重点取組をする内容



今後特に国からの支援を期待する内容



緊急医療体制が十分でないこと等から、全体として、かなり重要な問題として、これまでも重点的に取り組んでおり、また、今後も重点的に取り組むとしている。また、引き続き最も重要な分野の一つとしてさらなる国への支援が求められている。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図19参照）

- ・医療において、今後の取組及び国への支援の期待については、「医療施設の充実として「診療所や機材の更新等」「医師登録制度」など医師確保としての取組に対する意向や期待が大きい。
- ・意見交換会では、「医師の確保に苦慮している」「離島の救急医療に不安がある」「離島で医師がいないので不安」「高齢者が多く、診療所へ行くためのマイクロバスが必要」といった意見が出た。

⑩高齢者の福祉の状況

【現状】

- ・介護保険施設の不足等により島民が利用できない場合は島外の施設でサービスを受けている場合がある。
- ・離島地域は、他の地域に比べて総じて高齢化が顕著であり、介護需要が高まってきているため、高齢者の多様なニーズに配慮しつつ、高齢者が安心して自立した生活を

送ることができるよう支援することが必要である。

【今までの取組の評価、分析】 （全体的な傾向）

条件不利地域の中でも、特に、高齢化が進んでいる離島においては、福祉に係る分野が重点分野の一つとなっている。今後は、これまで以上に重点的な取組を行うとしている地区が多いか、一方で国に対する支援も期待されている。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図20参照）

- ・福祉において、これまでの重点的な取組については、「本土から来る介護事業者への運賃補助」等が行われてきた。

- ・今後の取組については、サービス内容の工夫として「訪問介護等の提供」「本土から来る介護事業者への運賃補助」「老人ホーム等の設置」等に対する意向が大きい。
- ・国への支援の期待については、「老人ホーム等の設置」「サービス提供者の開業支援」、利用者への支援として「当該介護者への運賃補助」等が期待されている。
- ・意見交換会では、「離島の高齢化は日本の高齢化の将来なので、離島をモデルにして対策を行っていくことが必要」「島に福祉施設がないため本土まで行かなければならない状況。離島に福祉施設を整備してもらいたい」と

いった意見が出た。

⑪教育環境の状況

【現状】

- ・ 小学校がない離島は九〇島で全体の約三五パーセント（人口比一・八パーセント）※平成二〇年度
- ・ 中学校のない離島は二三三島で全体の約五一パーセント（人口比五・二パーセント）※平成二〇年度
- ・ 廃校数及びその率は小学校（四二校・全体の約二パーセント）、中学校（二二校・約九パーセント）（平成一四―二〇年度）
- ・ 高校のある離島は二七島（全体の一〇・三パーセント）であり、離島の高校生の大半が本土や高校のある別の島への通学を余儀なくされている。
- ・ 休・廃校による校舎施設を地域の資産として有効活用していくことも地域全体の課題となっている。

【今までの取組の評価、分析】

（全体的な傾向）

教育分野については、全体と比較して重点分野としては高くない傾向にあった。しかし、小中学校の廃校の問題等地域のコミュニティ維持等と直結する問題であることから、引き続き、継続的な取組が重要である。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図21参照）

・ 「これまでの重点取組」は「生徒への寮費、通学費等の補助」「交流授業、体験学習の導入、充実」の割合が高い。

・ 「今後の力点」は「交流授業、体験学習の導入、充実」

「生徒への寮費、通学費等の補助」の割合が高い。

・ 「国への支援の期待」は「小中一貫教育の導入」「生徒への寮費、通学費等への補助」の割合が高い。

・ 意見交換会では、「島から本土の学校へ行くのにお金がかかる」「小学校でクラスと同級生や上級生がいないので、競争心がない、手本がないなど教育面での不安がある」といった意見が出た。

⑫観光・交流の促進

【現状】（図22参照）

・ 全体の傾向として、離島の観光客数及び延宿泊者数は、年々減少している。

・ 離島航路の減便や廃止等もあり離島の観光をとりまく状況は依然厳しい。

・ 観光客を対象とした体験ツアー、修学旅行の受け入れ等が促進。

・ 民間との連携、島同士の連携等の取組も始められている。

図20 アンケート調査結果（福祉）

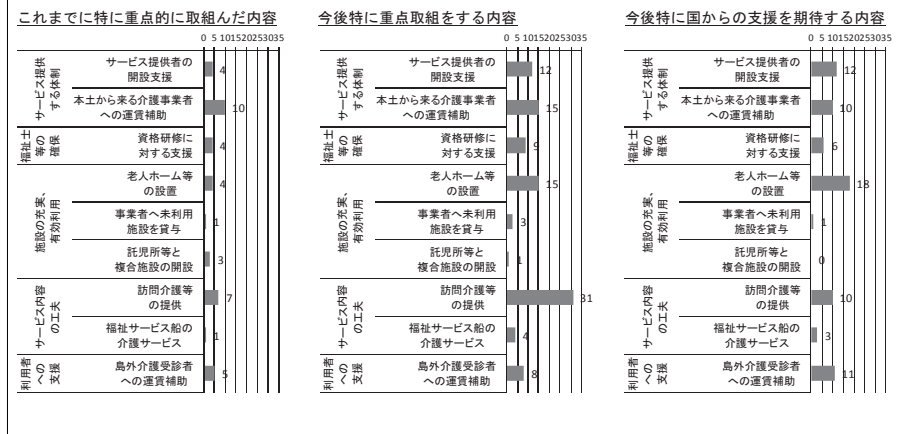


図21 アンケート調査結果（教育）

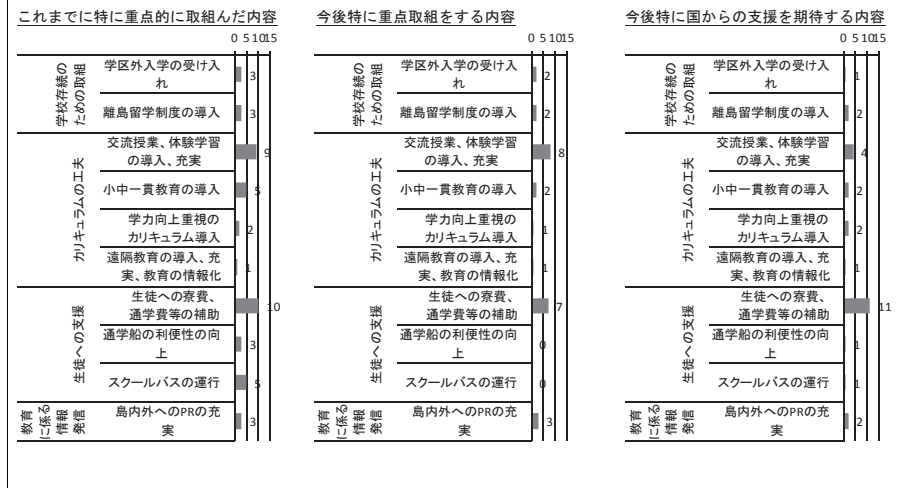


図22 離島の観光客の推移

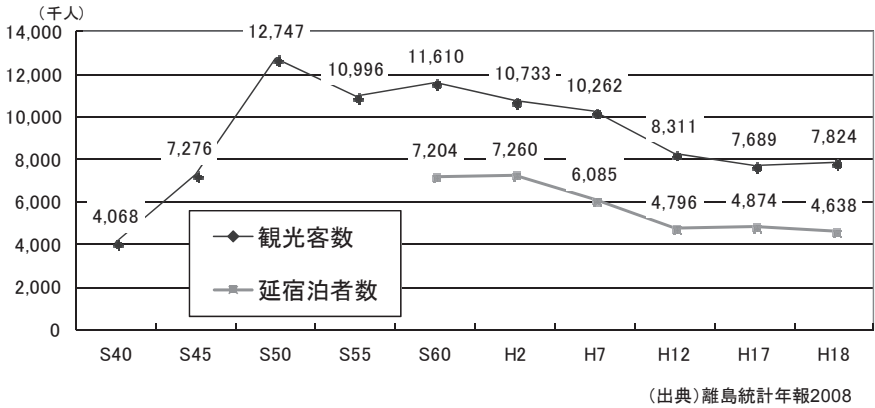
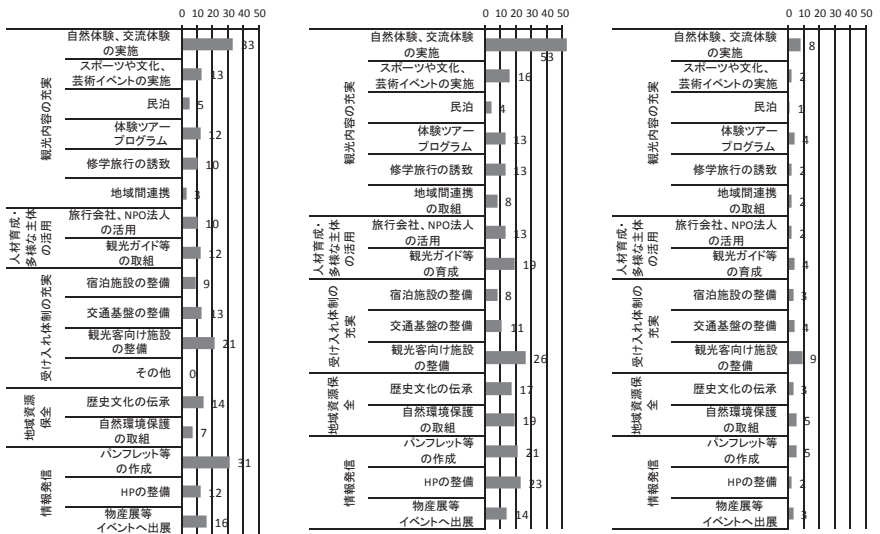


図23 アンケート調査結果 (観光)

これまでに特に重点的に取組んだ内容

今後特に重点取組をする内容

今後特に国からの支援を期待する内容



【今までの取組の評価、分析】

（全体的な傾向）

観光・交流の分野は、離島の新たな産業や雇用を生み出す分野として、重要な問題として取り組んでいる。離島の活性化のため、今後は、これまで以上に最も重要な分野として、地元自らが取り組んでいこうという姿勢が伺える。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図23参照）

・観光・交流において、これまでの重点的な取組については、「自然体験・交流体験の実施」「パンフレットの作成」「観光客向けの施設の整備」等が行われてきた。

・今後の取組については、「自然体験・交流体験の実施」「観光客向けの施設の整備」、また情報発信として「ホームページの整備」等に対する意向が大きい。

・なお、国の支援に対する期待は、相対的に低い。

・意見交換会では、観光客誘致や交流人口拡大に向けた取組として、ホームページなどでの情報提供、農林水産業等の体験プログラムの実施、観光ガイドの育成、修学旅行生の誘致等精力的に取り組まれていることが分かった。また、「航路の便数が減便され、観光客の日帰りが難しくなった。観光プログラムの作成もできない」といった意見が出た。

⑬ 国土保全施設等の整備

【現状】

・離島における土砂災害危険箇所に対するハード整備率は一三パーセント。

・離島の安全・安心な暮らしの確保のため、今後も国土保全事業等の推進に取り組む必要がある。

・ほとんどの離島において防災・減災活動の取組が行われている。

・今後は、ハード及びソフト対策により、災害発生時の避難対応、防災・減災の仕組づくりが重要である。

【今までの取組の評価、分析】

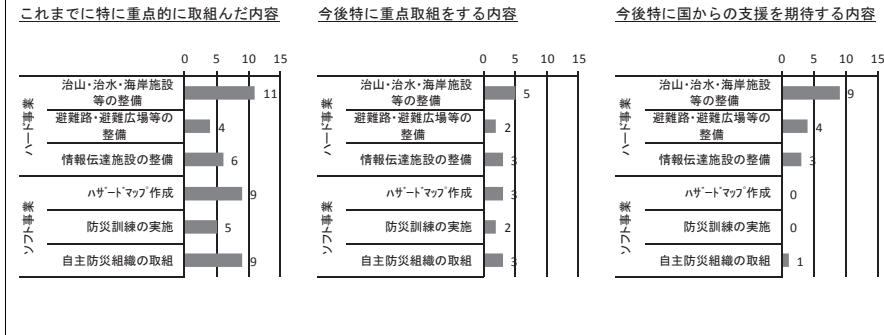
（全体的な傾向）

離島は海岸に山が迫り狭隘である、また、複数路線の道路がなく孤立化する恐れがあるなど、災害に対して脆弱性を有しているが、全体として、「国土保全」の分野は他と比較するとそれほど重点的な取組姿勢はみられていない。しかし、まだ防災対策をはじめ国土保全に係る整備が遅れていることから、今後の着実な施設整備等が望まれる。

（アンケート結果、意見交換会での意見）（図24参照）

・これまでの重点取組は、「治山・治水・海岸施設等の整備」「ハザードマップ作成」「自主防災組織の取組」の割

図24 アンケート調査結果（国土保全）



合が高い。

・特に、港湾・海岸等の基盤整備、土砂災害対策としての砂防工事、避難路等を事前周知し、住民の防災意識向上を図るためのハザードマップ作成を実施した。

・今後の力点は、「治山・治水・海岸施設等の整備」の割合が高い。特に、津波高潮対策工事への意識が高い。

・国への支援の期待は、「治山・治水・海岸施設等の整備」の割合が高い。具体的には、台風等大規模災害の懸念から「災害に強い地域づくり」を期待するものがあつた。

・意見交換会では「地震・津波対策に備える必要性がある」「依然として土砂災害対策が講じられていない箇所が多く見られる」「今後、施設の維持管理が重要」という意見が出た。

4. おわりに

平成二五年三月までの限時法である離島振興法が、これまでと同様、議員立法により改正・延長される場合、今後必要となる施策等については、これから議論が本格化すると想定される。

今回、それらの議論が行われる前に、今の離島が抱える問題や今後必要とする取組などについて詳細に把握できたことは、今後様々な関係者において議論等が進められてい

く上で役立つものと考えている。

紹介した「離島振興フォローアップ（最終報告）」については、国土交通省の次のページから入手できるので是非、一度ご覧いただき、活用願いたい。

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/city11_sg_000008.html

最後に、「離島振興計画フォローアップ（最終報告）」をとりまとめるに際し、詳細なデータ提供や調整等をお願いした関係地方公共団体の担当者の方々に深く謝意を表する。■